

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	24,270	21,124	48,115
経常利益 (百万円)	7,455	4,305	12,383
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,002	2,985	9,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,995	2,987	9,417
純資産額 (百万円)	39,948	56,059	44,369
総資産額 (百万円)	77,535	103,730	87,534
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	716.73	418.08	1,347.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	713.79	416.40	1,341.98
自己資本比率 (%)	51.2	53.8	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	1,468	461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995	908	2,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,297	13,249	2,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,721	13,990	3,114

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	295.04	212.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長引くロシア・ウクライナ戦争に加え、中東での紛争勃発など、新たな地政学リスクが生まれるとともに、先進国を中心に長期化する高インフレと金融引き締めの影響から経済成長の停滞が続いている状況にあります。当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場につきましても短期的な景況感が後退しておりますが、デジタル社会の進展やグリーン社会への転換を背景に中期的な成長が見込まれております。なお、ドル円為替相場は、年末にかけて米国での利下げや日銀による政策修正の観測が広がったことから、年初から急速に進んだ円安の流れに変化が生じました。また、当社が取り扱う主要貴金属価格につきましても依然高い水準で推移しており、売上、利益に影響しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において、売上高21,124百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上総利益6,615百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益4,553百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益4,305百万円（前年同四半期比42.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,985百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[電子]

海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注は堅調に推移しましたが、スマートフォン市場の低迷を受けて、SAWデバイス用のリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が低迷し、売上高3,055百万円（前年同四半期比31.4%減）、売上総利益1,273百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

[薄膜]

データセンター向けHDD（ハードディスクドライブ）の塗布材料であるスパッタリングターゲットは顧客の在庫調整局面にも底打ち感が見えておりますが、受注回復の足取りは依然重く、売上高4,068百万円（前年同四半期比21.5%減）、売上総利益1,775百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

[サーマル]

材料となる貴金属価格が下落しましたが、半導体装置メーカーや海外半導体メーカーから受注が堅調に推移するとともに、高付加価値品へのシフトを進めてきたことから、売上高3,109百万円（前年同四半期比2.0%減）、売上総利益1,299百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

[ケミカル]

電極向け貴金属化合物が弱含みに推移いたしました。有機EL向け化合物、化学プラント向け化合物については顧客の在庫調整局面が続いており、売上高6,764百万円（前年同四半期比34.6%減）、売上総利益1,986百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

[その他]

当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の需要は底堅く、販売が増加したことにより、売上高4,127百万円（前年同四半期比3,005百万円増）、売上総利益279百万円（前年同四半期比265百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は103,730百万円(前連結会計年度末比16,195百万円の増加)、総負債は47,670百万円(前連結会計年度末比4,505百万円の増加)、純資産は56,059百万円(前連結会計年度末比11,689百万円の増加)となりました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は83,335百万円となり、前連結会計年度末比16,166百万円増加しました。これは株式の発行による収入10,396百万円により現金及び預金が10,876百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4,430百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は20,394百万円となり、前連結会計年度末比28百万円増加しました。これは建設仮勘定が463百万円減少いたしましたが、ソフトウェア仮勘定が402百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は39,165百万円となり、前連結会計年度末比3,383百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は8,505百万円となり、前連結会計年度末比1,122百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は56,059百万円となり、前連結会計年度末比11,689百万円増加しました。これは資本金が5,217百万円、資本剰余金が5,242百万円、利益剰余金が1,205百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、13,990百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により使用した資金は1,468百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が4,305百万円ありましたが、棚卸資産の増加による支出が6,294百万円あったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は908百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が484百万円、無形固定資産の取得による支出が421百万円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は13,249百万円となりました。これは短期借入れによる収入が3,000百万円、長期借入れによる収入が3,300百万円、株式の発行による収入が10,396百万円、長期借入金の返済による支出が1,607百万円、配当金の支払による支出が1,773百万円あったことが主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は597百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

新基幹システムの投資予定総額及び完了予定年月は、当初の計画に比べ、要件等の変更やプロジェクトの進捗に伴い、変更となる見込みです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,463,212	8,463,212	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,463,212	8,463,212	-	-

(注) 当社株式は、2023年12月6日付で、東京証券取引所スタンダード市場から東京証券取引所プライム市場へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年12月5日 (注)1	1,044,000	8,309,212	4,546	9,992	4,546	9,961
2023年12月26日 (注)2	154,000	8,463,212	670	10,662	670	10,631

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 9,139円
発行価額 8,710.60円
資本組入額 4,355.30円
払込金総額 9,093百万円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 8,710.60円
資本組入額 4,355.30円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中貴金属工業(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング22階	1,416	17.30
古屋 堯民	東京都杉並区	636	7.78
Sibanye UK Limited	C/O Bracher Raw lins Llp, 16 High Holborn London, England WC1V6BX		
(常任代理人 ハーバート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所)	(東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー41階)	400	4.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	393	4.81
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	230	2.81
古屋 圭紀	東京都杉並区	217	2.66
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.		
(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	(東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	185	2.27
GOLDMAN SACHS & CO. REG	200 West Street New York, NY, USA		
(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	(東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	145	1.78
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	1.71
古屋 陸奥子	東京都杉並区	107	1.31
計	-	3,872	47.32

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,172,000	81,720	-
単元未満株式	普通株式 12,512	-	-
発行済株式総数	8,463,212	-	-
総株主の議決権	-	81,720	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	278,700	-	278,700	3.29
計	-	278,700	-	278,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	13,992
売掛金	14,741	14,234
受取手形	151	2176
商品及び製品	3,014	4,950
仕掛品	4,186	4,113
原材料及び貯蔵品	48,860	53,291
未収消費税等	2,041	2,031
デリバティブ債権	851	92
その他	204	451
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	67,168	83,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,145	4,137
機械装置及び運搬具(純額)	9,182	9,412
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	813	691
建設仮勘定	988	524
その他(純額)	169	166
有形固定資産合計	17,025	16,660
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,118	1,521
その他	52	65
無形固定資産合計	1,171	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
繰延税金資産	1,866	1,846
その他	282	285
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,168	2,148
固定資産合計	20,366	20,394
資産合計	87,534	103,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,927	13,631
未払金	2,334	3,528
短期借入金	3 12,700	3 15,700
1年内返済予定の長期借入金	3,166	3,724
未払法人税等	1,330	1,444
賞与引当金	396	480
役員賞与引当金	154	-
設備関係未払金	248	67
リース債務	121	130
その他	401	459
流動負債合計	35,782	39,165
固定負債		
長期借入金	5,622	6,758
退職給付に係る負債	843	871
資産除去債務	26	26
長期未払金	401	401
リース債務	465	427
その他	22	19
固定負債合計	7,382	8,505
負債合計	43,164	47,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	10,662
資本剰余金	7,070	12,313
利益剰余金	32,895	34,101
自己株式	1,345	1,323
株主資本合計	44,066	55,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	84	79
退職給付に係る調整累計額	18	4
その他の包括利益累計額合計	68	76
新株予約権	83	83
非支配株主持分	151	146
純資産合計	44,369	56,059
負債純資産合計	87,534	103,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	24,270	21,124
売上原価	1 15,195	1 14,509
売上総利益	9,074	6,615
販売費及び一般管理費	2 1,566	2 2,061
営業利益	7,507	4,553
営業外収益		
受取家賃	6	7
為替差益	1,335	960
その他	4	4
営業外収益合計	1,346	972
営業外費用		
支払利息	173	414
デリバティブ評価損	1,221	759
その他	4	46
営業外費用合計	1,399	1,220
経常利益	7,455	4,305
税金等調整前四半期純利益	7,455	4,305
法人税、住民税及び事業税	2,524	1,312
法人税等調整額	65	13
法人税等合計	2,458	1,325
四半期純利益	4,996	2,980
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,002	2,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,996	2,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	2	4
退職給付に係る調整額	3	13
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	4,995	2,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,001	2,993
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,455	4,305
減価償却費	376	574
支払利息	173	414
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
為替差損益(は益)	16	9
デリバティブ評価損益(は益)	1,221	759
売上債権の増減額(は増加)	1,256	481
棚卸資産の増減額(は増加)	7,530	6,294
仕入債務の増減額(は減少)	3,446	1,296
未収消費税等の増減額(は増加)	10	9
未払金の増減額(は減少)	292	1,178
棚卸資産から固定資産への振替	138	1,325
固定資産から棚卸資産への振替	1,267	1,443
その他	289	60
小計	47	181
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	172	415
法人税等の支払額	2,327	1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	266	421
有形固定資産の取得による支出	726	484
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	3,000
長期借入れによる収入	1,900	3,300
長期借入金の返済による支出	1,314	1,607
株式の発行による収入	-	10,396
配当金の支払額	1,770	1,773
リース債務の返済による支出	16	66
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,297	13,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136	10,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,857	3,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721	13,990

【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が59百万円増加し、「機械装置及び運搬具」が99百万円増加し、「商品及び製品」が184百万円減少しております。また、「仕掛品」が243百万円増加し、「建設仮勘定」が218百万円減少しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	20	168	184
原材料及び貯蔵品	953	1,162	59
仕掛品	197	353	243
機械装置及び運搬具	994	1,055	99
建設仮勘定	135	628	218

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,158百万円	729百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

3 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,000	15,000
差引借入未実行残高	18,000	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
棚卸資産評価損	18百万円	5百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
給料手当	300百万円	316百万円
賞与引当金繰入額	92	125
退職給付費用	16	17
研究開発費	313	597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	3,723百万円	13,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	3,721	13,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,779	255	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,780	255	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年11月16日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行いました。このため2023年12月5日を払込期日とする公募による1,044,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本剰余金が4,546百万円ずつ増加いたしました。また、2023年12月26日を払込期日とする第三者割当による154,000株の新株式(普通株式)の発行により、資本金及び資本剰余金が670百万円ずつ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,662百万円、資本剰余金が12,313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	2,235	1,407	2,156	4,710	10,509	812	11,322
アジア(日本以外)	80	2,580	900	332	3,893	156	4,050
欧州	-	120	27	4,166	4,314	151	4,466
北米	2,139	1,074	89	1,127	4,430	-	4,430
顧客との契約から生じる収益	4,455	5,181	3,174	10,336	23,148	1,121	24,270
外部顧客への売上高	4,455	5,181	3,174	10,336	23,148	1,121	24,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,455	5,181	3,174	10,336	23,148	1,121	24,270
セグメント利益	1,775	2,399	1,047	3,839	9,061	13	9,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	972	1,001	2,254	4,650	8,878	2,012	10,890
アジア(日本以外)	44	2,245	764	35	3,090	2,115	5,205
欧州	7	167	26	1,592	1,794	-	1,794
北米	2,031	653	63	485	3,234	-	3,234
顧客との契約から生じる収益	3,055	4,068	3,109	6,764	16,997	4,127	21,124
外部顧客への売上高	3,055	4,068	3,109	6,764	16,997	4,127	21,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,055	4,068	3,109	6,764	16,997	4,127	21,124
セグメント利益	1,273	1,775	1,299	1,986	6,335	279	6,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	716円73銭	418円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,002	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,002	2,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,979	7,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	713円79銭	416円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。